

トヨタモータークレジット／ トヨタグループ債券ファンド

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：トヨタG債券

当ファンドは、特化型運用を行います。

第15作成期 2023年5月16日から2023年11月13日まで

第28期 決算日
2023年8月14日

第29期 決算日
2023年11月13日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	12,531円
純資産総額（作成期末）	1,175百万円
騰落率（当作成期）	+8.6%
分配金合計（当作成期）	110円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,640円
作成期末	12,531円 (当作成期既払分配金110円(税引前))
騰落率	+8.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。



当ファンドでいうグループ会社とは

トヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。

債券等とは

社債、資産担保証券(ABS)等を指します。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 米ドル高・円安で推移したこと

下落要因

- 社債利回りの上昇(社債価格は下落)

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車の連結子会社であるトヨタモータークレジット (Toyota Motor Credit Corporation) の発行する債券等の純資産総額に対する比率は50%を超えないものとします。ただし、同社以外のトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社それぞれが発行する債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタモータークレジットの発行する債券等ならびにトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社の発行する債券等に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

1万口当たりの費用明細 (2023年5月16日から2023年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.426%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,179円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.219)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.191)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	53	0.435	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

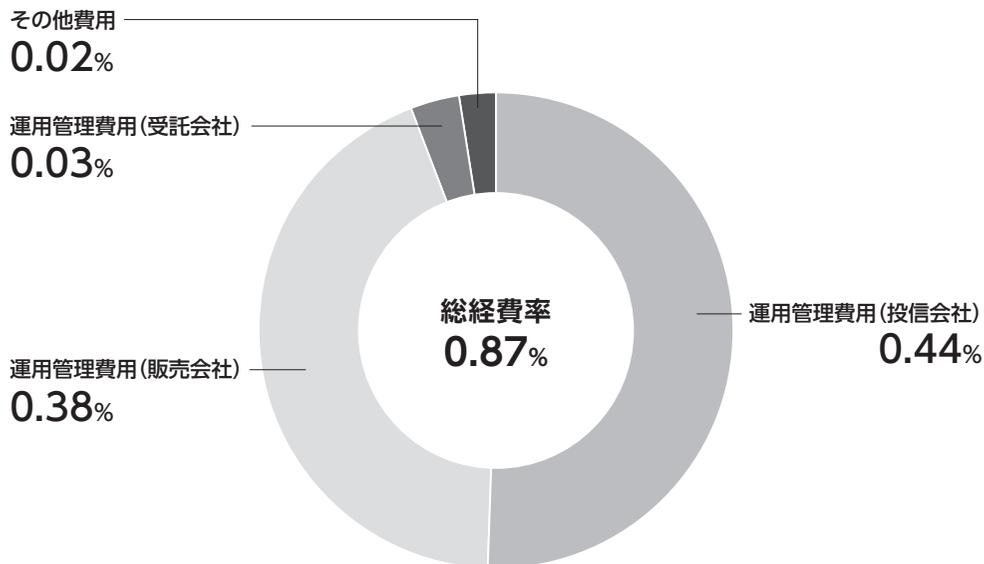
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

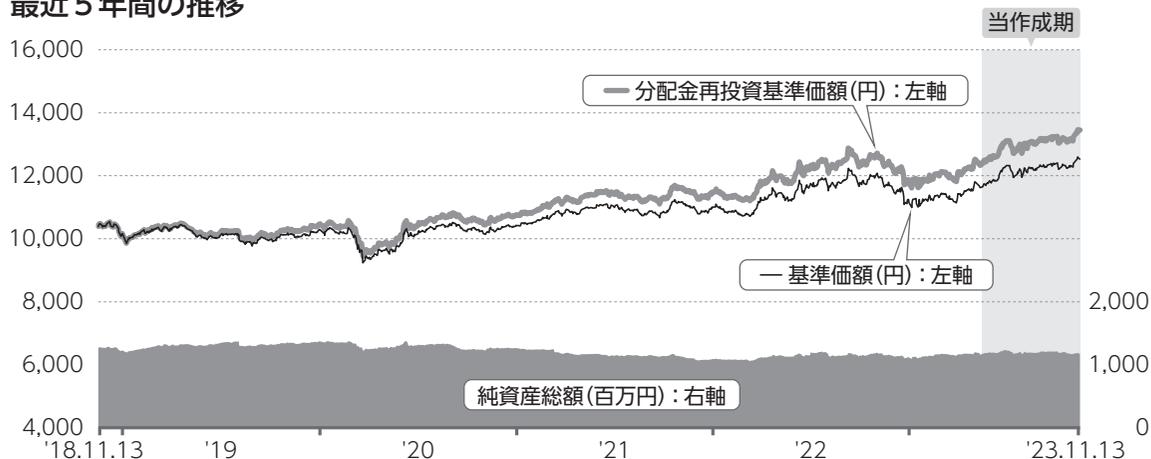
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.87%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月13日から2023年11月13日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.13	2019.11.13	2020.11.13	2021.11.15	2022.11.14	2023.11.13
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	10,387	10,046	10,286	11,031	11,637	12,531
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	180	140	120	140	190
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	-1.5	3.8	8.4	6.8	9.4
純資産総額	(百万円)	1,262	1,334	1,264	1,101	1,144	1,175

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

社債利回りは上昇しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

債券市場

米国債利回りは、米国経済が堅調に推移しFRB(米連邦準備制度理事会)の引き締めのな金融政策が長期化するとの思惑から上昇しました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、金利変動が大きくなったことで拡大する局面もありましたが、期を通して縮小傾向で

推移しました。その結果、社債利回りは上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、米政策金利の引き上げ期待が高まったため、米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

当ファンド

「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション

デュレーションについては3～4年程度としました。

●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールの4発行体が発行する社債を期末時点で12銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

ベンチマークとの差異について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年5月16日から2023年11月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第28期	第29期
当期分配金	50	60
(対基準価額比率)	(0.41%)	(0.48%)
当期の収益	50	60
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	2,265	2,564

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では、利上げは最終局面とみられますが、堅調な景気や根強いインフレ圧力を背景に、F R Bのインフレ抑制姿勢の継続が予想される中、国債発行増などの需給懸念も意識されることから、当面金利は高水準での推移が続く見通しです。ただし、来年の半ばから累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むと想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米国社債市場については、金融引き締めの影響に対する市場の織り込みが進展すると想定されます。また、米国の景気も底堅く、社債スプレッドは安定的に推移するものと予想します。

米ドル/円は、F R Bの引き締め姿勢の継続が米ドルの上昇要因となる一方、日銀の更なる政策修正観測や政府・日銀による介入警戒感が円の下落幅を抑制し、当面は高値圏でのみ合いを予想します。来年の半ばからは、米金利が低下し、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

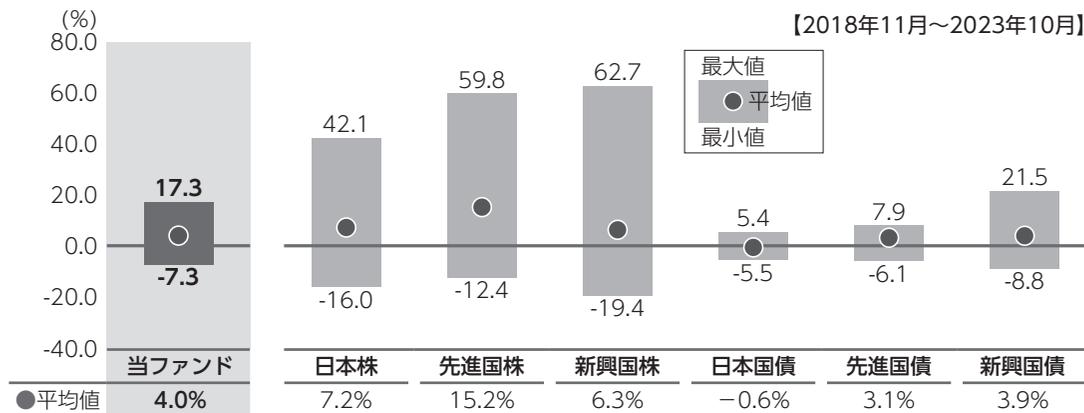
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2016年9月30日から2026年8月13日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資を行います。 ■発行体の信用状況、同一通貨建ての国債との利回りスプレッド等を考慮して投資を行います。 ■通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し投資銘柄を決定します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

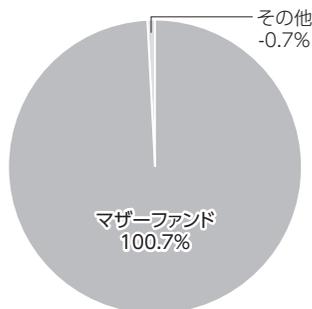
当ファンドの組入資産の内容 (2023年11月13日)

組入れファンド等

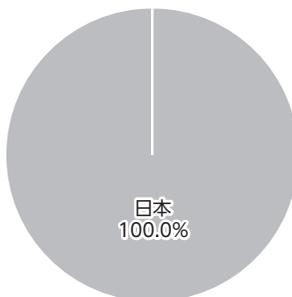
銘柄名	組入比率
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	100.7%
コールローン等、その他	-0.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

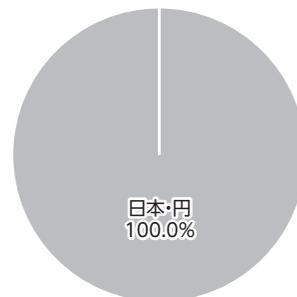
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第28期末	第29期末
		2023年8月14日	2023年11月13日
純資産総額	(円)	1,188,660,023	1,175,046,448
受益権総口数	(口)	971,874,484	937,694,397
1万口当たり基準価額	(円)	12,231	12,531

※当作成期における、追加設定元本額は82,765,331円、解約元本額は150,979,918円です。

組入上位ファンドの概要

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド(2022年11月15日から2023年11月13日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
その他費用	(保管費用)	2	(1)
	(その他)		(0)
合計		2	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

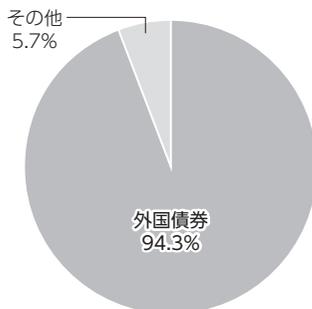
(基準日：2023年11月13日)

	銘柄名	組入比率
1	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 4.7 01/12/33	18.4%
2	TOYOTA MTR CRED 3.375 04/01/30	13.5%
3	TOYOTA MOTOR FINANCE BV 3.375 01/13/26	12.1%
4	TOYOTA MOTOR FINANCE BV 4 04/02/27	11.7%
5	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 2.15 02/13/30	10.3%
6	TOYOTA CRED CAN 2.64 03/27/24	9.7%
7	TOYOTA CREDIT CANADA INC 1.27 07/22/24	7.6%
8	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 0.85 09/09/24	3.3%
9	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 4.45 04/06/26	3.0%
10	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA 3.92 06/28/27	1.9%
	全銘柄数	12銘柄

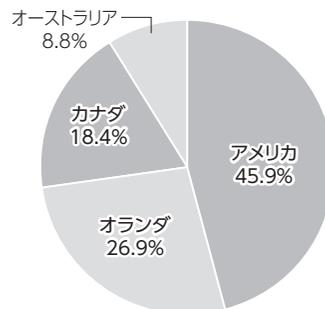
※比率は純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

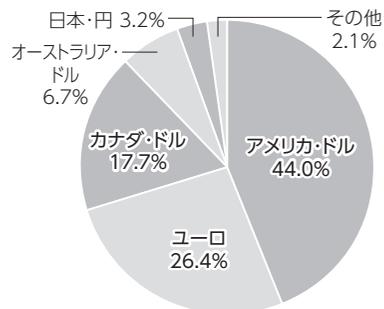
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年11月13日現在です。